

第3編 長野県教育のこれまでの取組

第2編において示された本県を取り巻く社会変動の影響や本県が持つポテンシャルに加え、これまでの教育の取組の成果と課題を検証し、より良い施策に結びつけていきます。

第1 第2次長野県教育振興基本計画の検証

第2次計画では、「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」を基本理念に掲げ、第1次計画から引き継いだ3つの基本目標のもと、7つの基本施策と22の施策の具体的方向を設定し、様々な施策に取り組んできました。

ここでは、平成28年度末時点における第2次計画の主な成果と課題を示します。

(1) 基本施策1 未来を切り拓く学力の育成

①「確かな学力を伸ばす教育の充実」の主な成果と課題

主に義務教育段階において、基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用する力、課題探究力や人間関係形成力等の基礎的・汎用的能力*を身に付けられること、また、学ぶ意欲や目的意識を持った子どもを育てることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28実績値	達成予測
「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小・中学校 76.0%	小・中学校 74.8%	達成困難
基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 65.0%	小学校 64.4%	達成見込み
	中学校 60.0%	中学校 54.2%	達成困難
基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 4.0%	小学校 7.6%	達成困難
	中学校 8.0%	中学校 16.1%	達成困難
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	小学校 60.0%	小学校 57.1%	達成困難
	中学校 56.0%	中学校 52.2%	達成困難

国に先駆けてすべての公立小中学校に30人規模学級を導入し、そのメリットを活かしたきめ細かな指導方法等の工夫改善に取り組んできましたが、多くの指標で目標の達成が困難な状況となっています。今後も、全国学力・学習状況調査の分析結果等を踏まえ、各校における指導改善がさらに進められるよう支援をしていく必要があります。

②「高校教育の充実」の主な成果と課題

高校教育段階において、基礎的な学力の習得に加え、生徒が基礎的・汎用的能力を身に付けられること、生徒のニーズに則した教育課程の弾力化や内容の工夫により、学ぶ意欲や目的意識を持った生徒を育てること、平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定することを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
「学校の授業が理解できている」と答える生徒（高2）の割合	80.0%	79.2%	達成見込み
長野県学力実態調査（高2）での基礎学力定着度（正答率）	国語 65.0%	国語 66.1%	達成見込み
	数学 60.0%	数学 62.3%	達成見込み
	英語 60.0%	英語 61.2%	達成見込み
専門学習に関わる競技会や大会（北信越大会以上等）に出場した個人・団体数（専門高校*）	156人・団体	160人・団体	達成見込み
第2期長野県高等学校再編計画の策定	策定	-	達成困難

進学対策集中講座や基礎学力定着のための授業改善等の取組により、生徒が授業に臨む意欲と意識が高まってきています。引き続き、授業改善に取り組むとともに、学ぶ意欲や課題発見・課題解決能力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく取組を推進していくことが大切です。

長野県高等学校将来像検討委員会の提言（平成28年3月）を踏まえ、生徒に「新たな社会を創造する力」を育むことを目的とした「学びの改革 基本構想」を平成29年3月に策定しました。地域や学校の特色を活かした「探究的な学び」の普及に向けた方策や、旧通学区ごとの再編の基本理念・方針を盛り込んだ「高校改革 ～夢に挑戦する学び～ 実施方針」を策定し、個別の再編・整備計画を策定していく必要があります。

（2）基本施策2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

①「キャリア教育*の充実」の主な成果と課題

社会的・職業的に自立した人間の育成のために、基礎的・汎用的能力を身に付けられること、自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を育てること、社会の一員として、地域の中での課題を見つけ、より良い社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けた人材を育てることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28実績値	達成予測
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	83.0%	78.6%	達成困難
キャリア教育のプラットフォーム*設置市町村割合	100%	100%	達成見込み
在学中に就業体験活動*を実施した全日制高校生の割合	100%	90.1%	達成見込み
「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校生（高1）の割合	70.0%	68.4%	達成見込み

学校におけるキャリア教育の必要性についての理解は進んではいますが、各学校におけるキャリア教育の捉え方や推進の状況が様々であることから、「将来の夢や希望をもっている」と答える児童生徒の割合については、目標達成が困難な状況です。今後は、市町村や各学校等に対し、学校の学びと社会とをつなぐ指導や研修などにより、全教育活動を通したキャリア教育が展開されるよう支援していく必要があります。

キャリア教育担当指導主事が学校訪問や電話による働きかけや相談等の支援を行った結果、全市町村において、家庭・地域の教育力を積極的に活用したキャリア教育のプラットフォームが構築されました。引き続き、意欲的な取組を行っている市町村の取組状況を発信するなど、プラットフォームを活用した効果的なキャリア教育を推進していくことが求められています。

②「長野県・地域を学ぶ体験学習」の主な成果と課題

子どもたちが豊かな自然や地域の文化を体験する活動に参加できるようになること、子どもたちが郷土に誇り・愛着を持てるようになることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28実績値	達成予測
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 90.0%	小学校 89.8%	達成見込み
	中学校 60.0%	中学校 64.5%	達成見込み

総合的な学習の時間や特別活動等において地域教材・地域人材の活用が進んだことや、信州型コミュニティスクール*等地域と連携する仕組みが普及してきたことから、児童生徒の自分の住む地域への興味・関心が高まっています。今後は、さらなる地域素材の教材化や地域講師の活用、信州型コミュニティスクールの推進など、郷土を愛し、愛着を持てるようにしていく取組が求められています。

環境教育リーダー研修などへの派遣や、総合教育センターでの講座開設など、教員の指導力の育成により、多くの学校で自然体験学習、環境教育が取り組まれています。今後は、幼保小中高を

第3編 長野県教育のこれまでの取組

通じ、自然を通して「生き抜く力」を育成するため、信州ならではの自然を活かした教育プログラムの研究・開発や、指導人材の育成が求められています。

③「世界につながる力の育成」の主な成果と課題

外国語によるコミュニケーション能力の向上と卓越した学力の伸長により、日本や世界に貢献できる人材を育成することを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル（中学生） ・英語検定準2級レベル（高校生）	中3 40.0%	中3 31.0%	達成困難
	高3 40.0%	高3 35.5%	達成困難
「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	100人	90人	概ね達成

聞く・話す・読む・書くの4技能をバランスよく行う指導が学校現場にも浸透してきていますが、英語コミュニケーション能力水準の達成は困難な状況となっています。今後は、生徒の英語力向上につながる教材開発や授業内での英語使用率を向上させるなど、さらに授業改善を図り、生徒の英語力を伸長させていく必要があります。

スーパーグローバルハイスクール（SGH）*を始めとするグローバル人材の育成に取り組んだ結果、グローバルな課題に取り組み世界に目を向ける生徒が着実に増加しています。今後も、多様性あふれる学習機会を提供し、世界で活躍できる人材を育成していくことが求められています。

④「高等教育の充実」の主な成果と課題

大学等高等教育機関において専門的な知識を身に付け、地域や世界に貢献できる人材を育成することを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
県立4年制大学数	2 (県立看護大) (新県立大学)	1	達成見込み

県内高等教育機関の知の拠点機能を向上させるとともに、次代の長野県を担う有為な人材を育成するため、高等教育振興の方向性を示した長野県高等教育振興基本方針（平成28年5月）を策定しました。また、平成30年4月に長野県立大学が開学することとなり、県内高校生の進学の見込みが拡大されます。今後は、長野県高等教育振興基本方針に則り、県内高等教育機関、企業、地域と連携し人材育成を進めるとともに、地域課題の解決に取り組み、県内高等教育機関の魅力と機能を高める必要があります。

(3) 基本施策3 豊かな心と健やかな身体の育成

①「豊かな心を育む教育」の主な成果と課題

子ども、学校、保護者などに、「共育」クローバープラン*にある4つの行動目標（本を読む、汗を流す、あいさつ・声がけをする、スイッチを切る）の浸透を図ること、子どもたちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	95.0%	-	実績値無し
「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	76.8%	73.8%	達成困難
「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	97.3%	-	実績値無し
「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	97.1%	93.6%	達成困難

「共育」クローバープランの推進や社会性・規範意識の育成について、「心の教育・長野フォーラム」や長野県中学生ネクストリーダーズ・プロジェクト*など、子どもたちの自己肯定感や自己有用感の育成につながる取組を継続しました。成果目標の達成は困難な状況ですが、「全国学力・学習状況調査」の全国平均と比べると、全項目において小・中学生とも全国平均を上回っている状況です。今後も、「共育」クローバープランのより一層の推進や道徳教育推進教員を対象とした研修などによる道徳教育・学校人権教育のより一層の充実により、子どもたちの自己肯定感・自己有用感・思いやりを育てていく必要があります。

②「健康づくり・体力の向上」の主な成果と課題

運動やスポーツに取り組む子どもが増加して体力が向上すること、学校における食育が一層推進され、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（数値）	51 点台	50.1 点	概ね達成
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）	10 位台	23 位	概ね達成
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6 93.0%	小6 89.7%	達成困難
	中3 87.0%	中3 85.7%	達成困難

各学校において自校の児童生徒の体力の現状と課題を明確にし、一校一運動を核とした「体力向上プラン」の作成による体力の向上に向けた取組や、教職員、地域の指導者、保護者を対象に長野県版運動プログラム*研修講座や小・中学校「体づくり運動」実技講習会、出前講座等、各学校の体力向上に向けた支援を行った結果、体力向上に対する指導者の意識が高まり、長野県版運動プログラムの普及は着実に進んでいます。引き続き、体力要素を高めるよう体力向上プランのさらなる充実を各小中学校に呼びかけるとともに、体育の授業における「目標設定」と承認活動を伴った「ふり返り活動」を確実に位置づけ、運動の楽しさが実感でき、自己肯定感の持てる授業づくりを支援していく必要があります。

食育と食習慣の定着に向け、“朝ごはんを食べよう、一緒に食べよう”キャンペーン、「早寝早起き朝ごはん」運動、家庭や地域に向けて発信している「給食だより」等を活用して保護者に向けての啓発に取り組むなど、栄養教諭等による食の指導を継続的に実施した結果、毎日朝食を食べる児童生徒の割合は全国平均を上回る水準を維持し続けているものの、目標の達成は困難な状況となっています。引き続き、家庭における望ましい食習慣の形成について、保護者に対する普及啓発に重点的に取り組むとともに、早寝早起きなど基本的な生活スタイルの啓発にも取り組んでいく必要があります。

③「幼児教育の充実」の主な成果と課題

人への信頼感、思いやりを持ち、自ら人とかかわり、集団で元気に遊ぶ子どもを育てること、幼稚園・保育所と小学校の連携による、子どもたちの円滑な小学校への接続を確保することを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	100%	98.3%	概ね達成
自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合	85.0%	100%	達成見込み

「長野県幼児教育振興プログラム*」の普及・啓発や指導主事による指導などにより、幼保小連携に関わる取組が進み、それと同時に生涯にわたる人格形成の基礎を築くことを促す幼児教育・保育への関心も高まっています。今後は、すべての就学前児童が質の高い幼児教育・保育を受けられる総合的な支援体制の整備や、子どもたちの発達段階に応じた教育が円滑に接続されるよう、学びの連続性を保障する取組を推進していく必要があります。

信州やまほいく（信州型自然保育）*認定制度を創設し、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した、屋外を中心とする様々な体験活動を積極的に取り入れる幼児教育・保育を推進しました。今後は、認定園のさらなる拡大とともに、自然保育の質の向上や安全性の確保が求められています。

（４）基本施策４ 安全・安心・信頼の学校づくり

①「地域と共にある学校づくり」の主な成果と課題

学校と家庭・地域とのコミュニケーションが積極的に行われ、保護者や地域からの信頼度が向上すること、学校・家庭・地域による連携の仕組みによる地域と共にある学校づくりが行われることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	小学校 92.0%	小学校 89.7%	達成困難
	中学校 90.0%	中学校 89.7%	達成見込み
「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	93.0%	90.0%	達成困難
保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができていない小・中学校（信州型コミュニティスクール）の割合	100%	93.8%	達成見込み
学校関係者評価の結果を公表している学校数の割合	小学校 100%	小学校 90.4%	達成困難
	中学校 100%	中学校 96.2%	達成困難

児童生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や児童生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んでいるものの、「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合や「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合の目標達成は困難な状況となっています。引き続き、児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、保護者と懇談する等、保護者や地域と連携した教育活動を一層進めていく必要があります。

コミュニティスクール制度の立上げを支援するアドバイザーを派遣したほか、様々な会議や集会等での趣旨説明、教職員やコーディネーター*等の研修を実施してきた結果、信州型コミュニティスクールの導入校は着実に増加しています。引き続き、全公立小中学校への信州型コミュニティスクールの導入を目指すとともに、市町村、学校に対するアドバイザー派遣をはじめ、教職員・

第3編 長野県教育のこれまでの取組

コーディネーター・ボランティア等の研修の充実により、信州型コミュニティスクールの仕組みを持続可能なものにしていくことが求められています。

学校評価*や学校関係者評価が各校に位置付き、評価結果を学校づくりに生かす取組が広がってきていますが、学校関係者評価の目標達成は困難な状況となっています。引き続き、各学校が保護者や地域住民等に対し適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得るための学校評価の実施・公表の重要性について、研修等の機会を捉えて周知していく必要があります。

②「教員の資質能力向上」の主な成果と課題

教員としての基本的な能力（授業力、生徒指導力、学級経営力等）及び、様々に変化する教育課題を解決する力を身に付けられること、教員が、性別に関わりなく能力を十分発揮できるよう環境を整備することを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	90.0%	84.4%	概ね達成
女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	15.0%	15.4%	達成見込み
女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	7.0%	8.6%	達成見込み

長野県の教育の理念と教員のミッションを明確にし、これらを実現するための研修の内容と方法を示した「長野県教員研修体系」に基づき、ライフステージに応じた節目の教員研修や、授業力、生徒指導力、学級経営力等の能力向上を図るための研修等を実施しました。今後は、より効果的な研修となるよう、「集める」研修から「出向く」研修を一層重視していく必要があります。

学校内の指導的立場への積極的な任用や計画的な研修参加により、女性教員の指導力向上を図った結果、目標を上回る女性教員を管理職に登用しました。引き続き、学校内の指導的立場への積極的な任用や中央研修への計画的な派遣等を通して、女性管理職候補者を育成していく必要があります。

③「安全・安心の確保」の主な成果と課題

校舎の耐震化等により、安全で機能的な学校となること、子どもたちが安心して登校し、学校生活を送ることができることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
県立高等学校の耐震化率 (県有施設耐震化整備プログラムベース)	100%	100%	達成見込み

県有施設耐震化整備プログラムに基づき、他部局と連携し耐震化を進めた結果、県立高等学校及び特別支援学校の校舎・体育館等の施設においては、耐震化率100%となりました。今後は、第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震対策とあわせ、学校生活の安全確保等緊急性に配慮しながら施設整備を進めていくことが求められています。

防災教育を担当する教員等を対象として「防災教室講習会」を開催し、学校における防災教育の指針である「防災教育の手引き」の普及と最新知識の伝達を行うなど、防災教育の取組を推進してきました。引き続き、防災教育を始めとした安全教育を担当する教員の指導力向上を図り、児童生徒自らが判断して危険を回避する力の育成に取り組むとともに、地域全体で子どもの安全を支える体制を確立し、学校における安全・安心の確保とその充実に取り組んでいく必要があります。

④「教育環境の維持改善」の主な成果と課題

適正な教員配置や施設設備の整備等により、教育の質を保証し魅力ある学校となること、平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定することを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28実績値	達成予測
タブレットPCを活用している特別支援学校（県立）	18校 （全校）	18校 （全校）	達成見込み

全県立学校をデータセンターに接続し、高速でセキュリティの向上したネットワーク環境を整備するとともに、ICT*を活用した授業改善や児童生徒の基本的な情報活用能力の育成のため、県立の特別支援学校全校にタブレットPCを配置しました。今後は、効果的な授業を実践できるよう教員のICT活用指導力向上研修に取り組むとともに、タブレットPC等を活用した新たな学習モデルの実践研究が求められています。

人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りを支援するため、統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に、活動の中核となる教員の配置を行いました。引き続き、中核となる教員の配置を進めるとともに、各種会議等を通じて「支援方策」の周知、啓発を行い、市町村の主体的取組の喚起や助言・情報提供を進めていく必要があります。

（5）基本施策5 すべての子どもの学びを保障する支援

①「いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援」の主な成果と課題

学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制が整備され、不登校児童生徒の状況が改善されること、子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	1.08%以下	1.29%	達成困難
学校と地域関係機関が連携したケース数	400件	926件	達成見込み

いじめ・不登校の背景は、不安や無気力など本人に係る要因、学業の不振や友人関係など学校に係る状況、家庭に係る状況などが複合的に絡み合っています。いじめを積極的に認知することの必要性や教員自身の人権感覚を大切にした教育活動の展開、スクールカウンセラー*やスクールソーシャルワーカー*等による相談支援体制の充実を図りましたが、不登校在籍率は、国の増加割合より低いものの増加し、目標の達成は困難な状況となっています。引き続き、新たな不登校を出さないための取組、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立に向けた支援を充実していく必要があります。

学校と地域関係機関が連携したケース数については、いじめ・不登校相談員等とスクールソーシャルワーカーが連携し、学校と地域関係機関をつなぎながら家庭支援を行った結果、目標値を大幅に上回りました。引き続き、不登校児童生徒への支援のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図っていく必要があります。

②「特別支援教育の充実」の主な成果と課題

すべての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行える体制づくりを図ることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
特別支援学校教諭免許保有率	90.0%	81.0%	概ね達成
特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	40.0%	33.8%	達成困難
一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	65.0%	77.5%	達成見込み
小学校における個別の教育支援計画作成率	80.0%	76.2%	概ね達成

特別支援学校教員採用枠の設置や教育職員免許法認定講習を受講しやすくする工夫などにより、特別支援学校教諭免許保有率が上昇しています。引き続き、特別支援教育の充実に向け、当該免許状を取得していない教員に対し、免許取得をさらに勧奨していく必要があります。

就労コーディネーター*による企業側と生徒双方のニーズのすり合わせやマッチングを行った結果、生徒の就労率は上昇しました。また、特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実

習を行った生徒数の割合は、実習先の開拓に加え、就職を希望する生徒が意欲を高め、働く力を身に付けることができるよう取り組んできたものの、目標達成は困難な状況となっています。引き続き、新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化に向けた取組を行っていくとともに、就職を希望する生徒の意欲を高め、働く力をさらに高めることができるよう、技能検定を導入するなど、指導の充実を図っていく必要があります。

小学校における個別の教育支援計画作成率については、市町村教育委員会や学校、福祉、医療等の関係機関が連携するための重要なツールであることを研修会等で繰り返し周知してきた結果、作成率が向上しています。引き続き、研修や地区代表者会などの機会を通して、学校と市町村の教育相談員等、医療・福祉との連携について促すとともに、個別の教育支援計画の活用について周知理解を図っていく必要があります。

③「困難を有する子ども・若者の自立支援」の主な成果と課題

支援が必要な子ども・若者に対し、相談から自立に至るまで切れ目なく支援できる体制づくりを図ることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数	36人	109人	達成見込み

多様なニーズを有する子ども・若者への総合的支援を目的として設置された、子ども・若者支援地域協議会を、東信地域に加えて、中信、北信、南信地域にも設置した結果、子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数は、成果目標を大幅に上回る実績を達成しています。引き続き、長野県内の支援を必要とする子ども・若者を支えるための効果的な取組の推進が求められています。

高等学校を中途退学する生徒の中退後の進路についての相談・支援や、日本語が不自由な外国籍等児童生徒が多数在籍する小・中学校の日本語指導教室への教員配置に取り組んできました。引き続き、市町村等の関係機関と情報を共有し、不就学児童生徒の解消及び日本語指導が必要な児童生徒の学習支援に取り組んでいく必要があります。

④「私学教育の振興」の主な成果と課題

私学教育の振興を通じて、県民への多様な教育機会を提供することを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
私立高等学校の定員に対する充足率	90.0%	98.3%	達成見込み

私立高等学校に対しての継続的な学校運営費補助や、特色ある教育の展開支援、授業料等軽減

補助による保護者負担の軽減を図った結果、私立高等学校の定員に対する充足率は増加しています。今後も、子どもたちへの多様な教育機会を提供するため、私立高等学校等の振興を継続的に支援していく必要があります。

（6）基本施策6 学びの成果が生きる生涯学習の振興

①「学びが循環する社会の創造」の主な成果と課題

県民が生涯にわたって学び続け、地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	210,000 人	207,769 人	達成見込み
生涯学習推進センター研修講座利用者数	1,400 人	1,945 人	達成見込み

生涯学習推進センターにおいて、地域防災や若者支援等の県政課題に関する研修や信州型コミュニティスクールの推進に向けて学校と地域の連携を図る研修、また、県内4地区の市町村に出向いて開催する移動講座等を実施し、市町村や公民館の職員、地域の生涯学習推進者に研修の場を提供した結果、県民の学習意欲は着実に高まっています。今後は、本県の強みであり、多くの実績のある公民館活動の支援をさらに前面に押し出し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、また、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組み、県民の学習意欲の向上、市町村の生涯学習推進者を養成することが求められています。

②「子どもの未来づくり」の主な成果と課題

学校支援ボランティアが自らの経験や知識を基に児童生徒に豊かな学習や体験の機会を提供できること、より多くの小学校区において、放課後児童クラブ*・放課後子ども教室*が実施され、多くの児童に放課後の居場所が確保されることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
学校支援ボランティア登録数	18,000 人	28,757 人	達成見込み
放課後子ども総合プラン（児童クラブ・子ども教室）登録児童数	34,800 人	35,861 人	達成見込み

地域の方々が学校支援や学校運営に参画する信州型コミュニティスクールの普及に向けた取組が進み、学校支援に対する地域住民の関心が高まったことにより、学校支援ボランティア登録数

は目標を大きく上回っています。引き続き、ボランティアの登録や資質向上に取り組むほか、学校とボランティア間の調整を行うコーディネーターを養成する必要があります。

子ども・子育て支援法の制定に伴い児童福祉法が改正され、放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の対象者が小学校6年生まで拡大されたこと、実践事例集の普及等により市町村の制度理解が進んだことなどにより、放課後子ども総合プランの登録児童数は、既に成果目標を上回る実績を達成しています。今後は、放課後子ども総合プランを実施する市町村の要望や実情を踏まえながら、児童が安心して過ごせる居場所として相応しい環境の整備、放課後の子どもの居場所を支えるスタッフの資質向上に向け、研修内容や実施方法の改善が求められています。

（7）基本施策7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興

①「文化芸術の振興」の主な成果と課題

優れた文化芸術の鑑賞機会や創作活動の場を広く提供し、文化芸術に親しむ環境を整えることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 維持・向上 (25～29年度累計)	5,230,416人	概ね達成

県民芸術祭の開催、「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の開催支援などのほか、若手芸術家と市町村・観光業者等とのコーディネート*に取り組む、発表の場を創出するとともに、平成27年度を「文化振興元年」とし、「文化振興基金」を創設して新たな文化振興の取組をスタートさせてきた結果、改修に伴う休館の影響等があるものの、成果目標は概ね達成する見込みとなっています。引き続き、広報活動の強化や文化芸術の鑑賞の機会を増やすなど、新たな文化振興の取組をさらに推進するとともに、文化芸術による人づくりや文化芸術の創造性を活かした地域づくりを進めていく必要があります。

②「文化財の保護・継承・活用」の主な成果と課題

所有者、行政、県民が協調して適切な文化財保護の推進を図ること、文化財の新たな価値を引き出すことを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28 実績値	達成予測
国・県指定等文化財の件数	1,300件	1,295件	達成見込み
県立歴史館入館者数	100,000人	112,390人	達成見込み

国・県指定等文化財の件数について、国や関係市町村と連携を密にし、実地調査、審議会での諮

問・答申を経て、保護すべき文化財の指定等を進めてきた結果、成果目標は達成する見込みとなっています。今後は、文化財の保護・保存を前提としながらも、地域振興への活用を含めた積極的な活用への支援や、文化財の防火・防災への対応、災害時等に文化財を救出する体制の構築が求められています。

県立歴史館入館者数については、利用促進のための広報活動や企画展等を行ってきた結果、入場者数は順調に増加しています。引き続き、利用促進のための取組を推進していくとともに、2019年の開館25周年を見据えた取組や、「来館型」から「地域貢献型」施設への転換を図る取組も求められています。

③「スポーツの振興」の主な成果と課題

県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味・目的に応じて、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現すること、オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ることを目標に、取組を進めてきました。

〈成果目標（測定指標）の状況〉

測定指標	目標値	H28実績値	達成予測
運動・スポーツ実施率（週1回以上運動・スポーツをする成人の割合）	65.0%	49.3%	達成困難
国民体育大会男女総合（天皇杯）順位	15位以内	19位	達成困難

オリンピック・パラリンピックでの本県関係選手の活躍や東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定により、県民のスポーツへの関心は高まっていますが、働き盛り・子育て世代に時間的余裕がないことなどから、運動・スポーツ実施率は全国平均を上回っているものの、目標の達成は困難な状況となっています。今後は、2027年の本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催をスポーツに対する理解・関心の高まりの好機と捉え、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていくとともに、総合型地域スポーツクラブ*の育成・支援等、身近なところでスポーツに親しめる環境整備を一層推進していく必要があります。

第2 今後の取組の方向性

第2編で示した本県を取り巻く社会変動の影響や本県が持つポテンシャルと、前章で明らかとなった第2次計画の成果と課題を踏まえ、今後の取組の方向性を示します。

第2次計画においては、第1次計画から引き継いだ3つの基本目標のもと、7つの基本政策と22の施策の具体的方向を設定し、様々な施策に取り組んできた結果、この5年間で多くの成果を上げることができました。

一方で、課題解決のために引き続き取り組むべき施策、現状を維持していく上で継続的に取り組むべき施策、第2次計画の中で浮かび上がった新たな課題への対応など、第3次計画に引き継

ぐべき取組も残っています。

また、本計画の策定にあたっては、平成28年9月から平成29年8月にかけて、学識経験者、産業界、学校関係者、保護者からなる「これからの長野県教育を考える有識者懇談会（以下、有識者懇談会という。）」を設置し、今後の信州教育の目指す姿やその実現のため重点的に取り組む政策について、様々な見地から、ご意見をお聞きしました。

平成29年5月から10月にかけては、本計画を学校現場とともに作りあげていくため、県教育長が直接、県内各地の公立小中学校に足を運び、市町村教育委員会を交え、544校、537人の学校長と対話を行いました。

学校現場のリーダーであるとともに、教職員一人ひとりの代弁者でもある学校長、また、地域の教育行政を担う市町村教育委員会と率直な意見交換を行うことにより、十分な意思疎通を図り、教育現場における課題について認識を共有しました。

第3次計画においては、第2次計画の検証を踏まえ、社会背景や時代のニーズなどの新しい視点を取り入れながら、有識者懇談会における議論や教育長の学校訪問で認識を共有した課題などに対応し、より効果的な施策となるよう取り組んでまいります。

これまでの考察から以下のような視点で、第3次計画における長野県教育の基本理念や、その実現に向けた基本目標や重点政策を定めていきます。

- 社会の変化が激しいこれからの社会を生き抜くため、これまでの教える側と教わる側が固定した教育から、教える側と教わる側が固定しない、自ら、主体的に課題に気づき、その解決に向けて行動するための源泉となる主体的な「学び」への転換
- 学校教育段階においては、新しい「学び」を支えるため、幼児教育段階からの学校教育の大胆な変革
- 人生100年時代を迎えるにあたって、子どもたちの学校における「学び」のみならず、子どもから大人まですべての県民が、「だれでも、いつでも、どこでも、学び、学び合うこと」ができる「学び」の環境整備
- 長野県のポテンシャル（ローカルポテンシャル）を生かした信州ならではの取組による、子どもたちの「生き抜く力」の育成